

平成26年度

埼玉県予算編成に関する要望書

平成25年10月11日

埼玉県議会 刷新の会

# 1. 企画財政部

- 県立施設、出資法人への更なる補助金の見直しと整理縮減
- 指定管理者制度の更なる活用とモニタリング体制強化による県民サービス向上
- 財源の伴う権限移譲を推進し市町村の自主独立性を高め、更なる地方分権の推進
- 県職員と市町村職員の更なる人事交流を進め県民・市民のための一体性のある行政運営の推進
- ハッ場ダムの本体工事の早期実施
- 市町村長会議のブロック化等、さらなる充実
- 補助金のサンセット方式の全面導入
- 私債権の不納欠損の処分による債権管理の適正化
- 聖域なき補助金改革を断行。補助金・交付金をゼロベースで見直し
- 広域連合などの積極的な導入により市町村業務の効率化や経費削減をはかる
- 自治会館敷地購入補助制度の新設
- 少子高齢化及び人口減に対する土地利用計画の検討
- 市町村と地域団体との協働事業補助金を交付要綱第 2 条第 4 号に基づくコミュニティ活動推進事業において対象外となっている用地取得費も対象にする

# 2. 総務部関係

- 私立学校運営費補助金における朝鮮学校への補助金支給の廃止
- 入札事務の効率化、迅速化がはかれる電子入札の活用

- 談合防止のための更なる制度改革と、行政コストの削減
- 悪質な高額滞納者を中心とした徴税対策の徹底と強化
- 県内自治体との文書管理システムの共同運営
- 建設工事に係る入札参加資格審査の格付けの配点の中で、地域ボランティアの貢献や感謝状の対象であるインターンシップの受け入れを別枠で配点。

### 3. 県 民 生 活 部 関 係

- 団体希望寄付金制度の県民への広報活動の強化
- 行政への協力いただいている NPO 団体への補助金の拡大
- 行政の下請け活動とならないよう、自立した NPO 活動サポート体制を拡充
- 県民が NPO 活動へ参加しやすくなるための情報提供や相談体制の強化
- NPO と行政の協働の更なる推進と業務委託の拡大
- 埼玉県広報の強化のために若者の意見を活用する機会と場の拡大
- 東京都の MX テレビなどを参考に県広報番組の柔軟な発想による見直し
- 町内会や NPO によるパトロールなどの自主防犯活動組織の拡大と支援の強化
- 北朝鮮による日本人拉致問題・人権侵害問題に対する県民意識の啓発事業の推進
- 県平和資料館の利用率向上の為の広報活動の充実と、館の歴史的史実に基づく公正・中立な運営と我が国の戦後平和維持活動の公正な評価による展示内容の拡充
- 各種アンケートやパブリックコメントの回答方法の取り扱いについて効率よく数多くの回答が得られるよう再検討
- 各出先機関などで数多く処分される各種情報誌やパンフレット、ポスターなどの取り扱いについて見直しを図り効率よく経済的な方法を検討

## 4. 危機管理防災部関係

- 災害時要援護者の避難体制の整備
- 防災拠点となる公共施設の耐震化の早期整備推進
- 消防救急無線のデジタル化に係る整備費用の財政支援
- 市町村における各種ハザードマップの作成支援
- 県内市町村におけるBCP作成の支援
- 災害時において、法的支援を受けられない被災者支援の為の県独自の支援制度の創設

## 5. 環境部関係

- 県有施設等への植栽を積極的に推進
- 都市部における屋上や壁面緑化のさらなる推進と積極的支援
- 事業者のISO取得等への支援拡充
- 不法投棄へのパトロールと撤去体制の強化
- 行政と県民、企業、NPOが連携し、協働による緑地、農地、森林、水辺空間などの保全・活用
- アスベスト処理に対する県の対応策の更なる充実
- エネファームなどの次世代エネルギーの普及に向けた更なる補助制度の拡大
- 環境の保全・創造への理解を深めるための環境学習の推進
- 環境関係美化運動のさらなる推進
- 県内小・中学校及び農用地の土壌における放射性物質調査においては、さらに範囲を拡大しての実施
- 湧水の保全計画の策定と湧水地における生物多様性の研究

(県内の湧水について詳細な実態調査の実施・県立博物館の学芸員の充実  
※蘚苔類調査研究の充実)

## 6. 福祉部関係

- 介護従事者の賃金アップなど待遇改善に向け、更なる国への要望活動を行うとともに県独自の施策の充実
- 特別養護老人ホームの県単独補助制度の更なる拡充と整備促進
- 老人活動等の支援事業における老人クラブ等の事業補助金への使途の周知徹底
- 障害者福祉施設の就労支援機能の強化
- 高齢者の文化・スポーツイベントの支援
- 発達障害支援プロジェクトの更なる推進
- 発達障害者（児）支援のための早期発見、療育体制の強化
- 民間活力による保育所の整備や、保育と幼児教育の一体的な運営を支援し、入所受け入れ枠のさらなる拡大
- 認可外保育施設や家庭保育室の県独自の安心安全基準づくりと支援強化
- 有料老人ホームのトラブル防止と消費者保護
- 単身高齢者に対する孤独死対策と見守り体制の構築
- ケースワーカーの適正配置による生活保護行政の質向上と不正防止
- 高齢になっても自立して暮らせる介護予防の支援
- 市町村における24時間在宅介護サービスの普及促進
- 福祉サービス事業所に対する第三者評価の拡充
- 地域密着型サービスの整備に係る県の上乗せ補助の実施  
(地域密着型サービスとなる、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模

多機能型居宅介護 及び 認知症対応型共同生活介護等の整備費補助については、現状、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」のみとなっている。今後、高齢者の認知症対応型共同生活介護と障害者ケアホーム等の共生型整備等の推進に繋がるよう、県の整備に補助施策の充実を求める)

- 家庭保育室の運営補助金（県単補助金）の増額、また対象年齢の引き上げ（現行2歳児までを3歳児まで拡大）
- 障害児保育に関する補助金（県単補助金「安心・元気！保育サービス支援事業費補助金」）の増額（「障害児3人に対し、1人以上の割合で保育士を配置すること」となっているが、実態では3対1より手厚く配置をすることとなり、保育士の雇用費の1/5程度しか賄えない）
- 保育所の親支援事業補助金の復活（平成21年度から23年度の3年だけの事業であり、現在は大規模家庭保育室への補助金へ移行しているが、この補助金事業で推進された保護者の一日保育士体験などは良好な成果があることから、本事業の交付復活を求める）

## 7. 保 健 医 療 部 関 係

- #8000番の相談体制の充実
- ドッグランの整備促進と、災害発生時における犬・猫などのペットの避難場所の確保への取り組み
- 健康づくりを支援する生活習慣病対策の実施
- 国民健康保険組合への特定健康診査・保険指導事業に対する財政支援
- 自殺防止対策の取り組み強化
- 乳幼児医療費助成制度における所得制限及び自己負担金の廃止並びに対象年齢の拡大
- 自治体病院への支援策強化
- 医療需要へ対応するために開業医の積極的誘致

- 小児救急医療の医師不足を解消するために医師確保対策推進事業の拡充
- 2次救急医療の充実を図るための、市町村への支援の拡充
- 県立病院医師の県内自治体病院への兼職を可能にする制度の創設
- 小児科・産婦人科医の充実を図るための具体的施策の推進
- 開業医による拠点病院支援事業費の拡充
- 県単独型の高度救命救急センターの設置
- 動物指導センター・各保健所における収容動物の更なる環境改善のための人員・予算の投入
- 県立がんセンターへの重粒子線治療設備の早期導入
- 県立がんセンターの相談支援センターの機能強化のための人員・予算の投入
- がん在宅緩和ケアネットワークの早期構築
- 2次救急医療体制確保のための医師確保について積極支援
- 周産期医療体制、小児救急を中心とした救急医療体制の脆弱化解消の為、自治体病院と民間病院の役割分担の明確化
- 地域連携クリティカルパスの更なる普及
- 妊婦健診に関する県医師会との一括契約事務の継続
- 動物指導センターや各保健所の収容動物の世話などについて、動物愛護ボランティアとの連携の強化
- さいたま赤十字病院と県立小児医療センターの医療機能強化
- 総合的な自殺防止対策の実施と自死遺族のケア体制構築
- 私立医大の誘致を含め、医大設置に向けた医師不足対策強化
- がん対策や小児救急など、病院間の医療ネットワークの形成
- 各種ワクチンや子ども医療費助成など、命に関わる政策の市町村格差を解消

- 循環器・呼吸器病センターの施設、設備の充実
- 総合的な地域リハビリテーション支援体制の構築
- がん検診受診率50%の目標値を達成するための財政支援
- 保険財政共同安定化事業の拡充に伴う拠出超過額補てんの恒久化及び新たな保険者評価の仕組みの構築
- データヘルス計画の作成に係るシステム関連経費や人材育成経費など必要な経費について、市町村国保に対する県の調整交付金等の財政支援

## 8. 産 業 労 働 部 関 係

- 金融機関の貸し渋り防止に向けた対策の拡充
- 創業支援対策の拡充
- ニート、フリーターへの自立・就業支援対策の更なる拡充
- 失業者の雇用対策の拡充
- 大手スーパーやフランチャイズ店の商店街加入促進
- 商店街に対し新商品の開発、普及、販売促進などの支援拡充
- 経営革新に挑戦している経営者への技術支援や情報提供、販路開拓などの積極的支援
- 顧客ニーズにきめ細かく応える魅力ある商店街の形成支援
- 地域特性を活かしたサービスや、新商品の開発、普及、販売促進を支援
- 大規模商業施設等の適正立地や中心市街地のにぎわい回復を目的として改正されたまちづくり3法を踏まえ、これらの制度の積極活用
- 若手経営者対象ゼミ、講演の実施を支援
- 次世代エネルギーの普及促進のための産官学連携の強化充実



- 県及び市町村観光マップの整理統合を促進し、わかりやすく使いやすい観光マップの作成による、魅力ある埼玉県の観光行政の推進
- 民間の力やアイデアを生かす経営戦略会議的な機関の設置と活用
- 埼玉版紹介予定派遣事業の実施と新卒者雇用の増大
- 障害者就業・生活支援センター事業の拡充
- 多様な働き方実践企業の登録拡大と取り組み支援
- 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発の推進
- 緊急雇用創出基金市町村事業費補助金の継続

## 9. 農 林 部 関 係

- 県内自給率アップに向けた本格的な対策強化
- 遊休農地の積極的活用
- 県産農産物のさらなる広報活動の推進
- 地産地消の更なる推進
- 農家が、農業として自立した生計が立てられるような施策の展開
- 県産ブランド農産物の更なる普及啓発
- 「彩のかがやき」などの県産米の生産支援と需要拡大の更なる推進
- 農産物の付加価値を高め、斬新な流通・販売戦略のもと、先駆的な高収益農業の実現に向けた食品産業などとの連携支援
- 海外の姉妹・友好都市と提携した農産物の流通促進
- 県産農産物の海外輸出に向けた支援体制の確保
- 農商工連携による商品開発の推進

- 特産である狭山茶の生産振興の推進
- 県立農業大学校の円滑な移転と跡地の効果的な活用
- 食料の安定供給の確保に関する施策の推進
- 農業の持続的な発展に関する施策の推進
- 県産農産物の輸出拡大に伴う輸出先の市場分析、商標・意匠登録など知的財産対策、魅力的に提案できる語学力などの課題に対する支援体制の確立

## 10. 県土整備部関係

- 川のまるごと再生箇所の整備促進
- 慢性的に渋滞している交差点や、危険な交差点の改良整備の促進
- 自転車及び歩行者と自動車の安全な通行区分の整備促進
- ゲリラ豪雨などによる内水対策のための国・県道及び公共用地における貯留浸透施設等の整備促進
- 公共事業における県内業者の仕事量確保と技術力の向上に資するあらゆる対策の推進
- 首都高速埼玉・大宮線の与野 IC 以北、圏央道桶川北本 IC までの延伸についての国への強力な働きかけ
- 市町村における土木建築技術担当職員の専門家としての育成支援ならびに県職員の派遣

## 11. 都市整備部関係

- 地域の歴史や伝統の調和した街並みの誘導と、美しい景観を備えたまちづくりの推進
- 土地区画整理組合に対する無利子貸付金制度の創設

- 建設設備関連三事業の大規模施設を含めた分離分割発注と地元重視の徹底

## 12. 教育局関係

- 自殺・うつ病対策として道徳の授業における読み聞かせ授業の実施拡大
- 県内すべての子供達が、地域の伝統芸能を総合的な学習の時間や課外活動を活用し、授業等を通じてふれあい親しみ学べる場づくりの徹底
- 青少年に安全保障の大切さを体験し学習してもらう青少年防衛講座の実施
- 多くの子供達が好きな部活動に入り、目標を持って大会に出場できるように合同部活動のあり方の研究と推進
- 事実に基づいた形での我が国や郷土に誇りをもてる正しい歴史教育の推進
- 「親の学習」を単なる子育て教室にならない形での更なる推進
- モンスターペアレント対策の拡充
- 先人を敬う心と規律ある態度を育む道徳教育のマニュアル化と推進
- 小中高校生への自然・社会体験活動の拡大
- いじめの完全防止に向けた対策の強化
- 習熟度別指導や補充的指導の拡大
- 公立学校の機能強化
- 自然や社会体験などによる体験学習の拡大と社会力の育成
- 埼玉県教育振興基本計画における目標達成に向けた施策の推進
- 在校生、職員の立場に立った県立高等学校の再編整備事業の促進
- 公立学校の教員の民間企業等への研修制度の拡充と指導力向上策の強化
- 優秀な教員の確保に向けての工夫と努力の強化

- 「海の武士道」などを活用した武士道教育の普及
- 学校図書館図書標準の100%達成
- 小中一貫教育校の増加
- 特別支援学校の教室不足解消
- スクールカウンセラーの小学校配置
- 各公立小学校に小学校スクールカウンセラーを積極的に配置するために必要な費用を支弁する市町村に対して補助制度を創設
- 教員の不祥事に対する処分の厳罰化
- スポーツ指導者の活動を支援する取り組み強化
- 河川敷等の未整備地区のスポーツ施設への活用補助と整備費用の確保
- 民間活力を利用した形での遊休地等へのスポーツの場の拡大

### 13. 警察本部関係

- 警察官増員と装備・施設の整備などによる警察基盤の更なる強化
- 地元自治体からの要望に応え信号機や横断歩道の大幅増設へむけた予算の増額
- 福祉事業所の駐車除外手続き申請期間の延長
- 通行禁止（スクールゾーン）規制路線沿線住民の通行許可証の地元交番による簡易発行
- 自転車のマナー向上のための指導及び取締りの更なる強化
- 劣化し消滅した路面標示や交通規制標識の補修業務を道路管理者へ権限移譲
- 暴力団排除条例の周知徹底
- 振り込め詐欺対策の徹底と取締り体制の強化

- 脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する取締り、指導の強化
- LED防犯灯の新設、取替等に係る補助金制度の創設
- 不要・不急な110番通報の減少に向けた更なる県民への啓発
- #9110番の更なる活用周知

## 地元問題

### 志木市

- 柳瀬川の河川水位の上昇を防止するための河道掘削の実施
- 中央道停車場線の本町三丁目の交差点に「歩車分離信号機」の設置
- 一般国道 254 号和光富士見バイパス事業における志木市との連携による用地買収の迅速化と早期開通に向けた財源の確保
- あきはね通り西側の中宗岡 2-19-27 サンクス中宗岡店前の歩道から上宗岡 4 丁目交差点までのガードレール整備
- 志木市柏町 1-5 柳瀬川土手付近の舗装道路の排水溝整備
- 志木市中宗岡 1-12 柳下木材脇の歩道狭小部分の歩道拡幅
- 県道川越・新座線 志木大通り 志木市本町 1-1556-10 付近の歩道拡幅
- 志木市上宗岡 3-1 寿司一休脇への押しボタン信号の設置
- 志木市上宗岡 1-8-41 袋橋通りへの押しボタン信号の設置
- 志木市中宗岡 2-26-4 押しボタン信号の設置
- 志木市上宗岡 4-27 羽根倉橋西交差点に右折用矢印信号の設置
- 志木市本町 4-14 大原交差点 点滅式歩行者用信号の設置
- 志木市下宗岡 3-13-8 コインランドリー前の横断歩道に押しボタン信号の設置
- 志木市上宗岡 4-23-12 あきはね通りへの横断歩道設置
- 宗岡第三小学校前の交差点のすぐ北側、志木市下宗岡 2-11 ヤオコーと下宗岡 2-12 のヤオコー駐車場を結ぶラインの横断歩道設置
- 宗岡公民館通り志木市下宗岡 2-12-18 から南に 2-12-24 まで区間で下宗岡 2-15 を結ぶラインの横断歩道設置

- 都市計画道路中央通停車場線（本町通り）市道 1193 号線、本町 3 丁目の交差点付近から本町 5 丁目ユリノキ通りまでの 3 工区予定地域の街路整備事業の推進
- 主要地方道さいたま東村山線（いろは通り）中宗岡 3 丁目交差点の右折レーン整備と交差点改良の早期完成
- 主要地方道さいたま東村山線（いろは通り）宗岡公民館前の交差点の右折レーン整備と改良事業の早期完成
- 主要地方道保谷志木線（宿通り）上宗岡 2 丁目交差点の改良工事の着手

## 鴻巣市

- 県道 鴻巣・羽生線(屈巣地域)歩道整備事業の促進
- 県道 福田・鴻巣線整備事業の促進
- 県道 内田ヶ谷・鴻巣線歩道整備事業の促進
- コウノトリの舞う魅力的な地域づくり推進事業について
- 栄養教諭及び学校栄養職員の増員

## 川口市

- 市町村と地域団体との協働事業補助（町会会館建築事業補助金）の見直し
- 埼玉県在宅福祉事業費補助金の引き上げ見直し
- 障害者生活支援事業補助金（在宅重度心身障害者手当支給）の見直し
- 障害者生活支援事業補助金（生活サポート事業）の引き上げ見直し
- 安心、元気、保育サービス支援事業補助金（補助要件と補助率）の拡大見直し
- 重度心身障害者医療費支給事業補助金（財源と補助率）の見直し

- 乳幼児医療費支給事業補助金（財源と補助率）の見直し
- ひとり親家庭等医療費事業補助金の見直し
- 小児救急医療施設運営費補助金の補助基準額の見直し
- 埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金（控除額）の引き下げ見直し
- 献血者確保促進事業費補助金（実績割も加算）の基準の復元
- 妊婦健康調査補助金（HIV抗体検査）補助率の見直し
- 既存建築物耐震診断経費及耐震改修補助事業の要件の緩和
- 民間建築物アスベスト対策補助事業の補助要件の緩和
- （仮称）赤山歴史自然公園整備事業の財政支援の新設
- 川口金山町12番地区第1種市街地再開発事業の補助率の引き上げ
- 宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）補助金の新設
- 土地区画整備事業（石神、西立野 特定土地区画整理事業）  
（安行、藤八特定土地区画整理事業）（里 土地区画整理事業）
- 放課後子ども教室推進事業費補助金の継続及補助率の確保
- 文化財保存事業費補助金（遺跡発掘調査等）の事業の継続、及び申請額通りの補助

## 東松山市

- 東武東上線「特急TJライナー」の昼夜間の増便と3大学(大東文化大学、東京電機大学、山村学園短期大学)の学生確保および地域活性化のため高坂駅停車
- 東武東上線「特急TJライナー」の東急東横線、横浜高速みなとみらい線への乗入



- 一級河川九十九川及び一級河川新江川における排水機場の早期整備
- 主要地方道 東松山 越生線、ぼたん通り商店街区間（95.0m）の早期整備
- 主要地方道 東松山 越生線の東武東上線第250号踏切内歩道の設置
- 主要県道深谷・東松山線の滑川町内の歩道整備済み区間と接続する東松山市内における歩道未整備区間（140m）の早期整備
- 東松山市下青鳥177-1前、通学路である一本松交差点の信号機の設置
- 県道の通学路および歩行者安全対策としてグリーンゾーンの早期設置

## 川越市

- 松江町交差点改良事業の推進
- 都市計画道路川越北環状線の整備促進
- （仮称）川越東環状線事業に伴う主要地方道川越栗橋線の交差点改良
- 九十川排水機場の増設工事の早期完成
- 国道245号の拡幅事業推進（特に市道0001号線交差点付近）
- 一般県道川越越生線の交通安全施設整備事業の推進
- 主要地方道川越所沢交差点事業（新宿3丁目交差点）の推進
- 川越都市計画道路「中央通り線改良工事」の推進
- 脇田新町交差点の改良
- 新河岸川改修事業の推進（豊橋から新琵琶湖までの事業区間延伸）
- 九十川改修計画の推進
- 国民健康保険に対する県負担金の拡大

## 戸田市

- 国道17号線沿いへの帰宅困難者避難所設置と十分な備蓄による受け入れ体制の構築
- 福祉三医療（こども医療費、ひとり親家庭等医療費、重度心身障害者医療費）の補助率を地方交付税交付団体と同率とする
- 小中学校における楽器備品補助金制度を創設
- 第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）に対して、適切に運営指導
- 大久保浄水場における高度浄水処理施設を導入
- 第3期通学路整備計画における対策箇所を早期に整備
- 戸田公園漕艇場の水質を抜本的な改善を早期に検討
- 県道練馬川口線歩道のバリアフリー化区間をさらに延伸
- 辺島橋架換工事を円滑に実施
- 荒川水循環センター上部公園への非難用アクセス道路を設置
- 埼京線の始発終電時間の延長、増発、ホームドアを設置
- 戸田公園駅への通勤快速を停車し、快速を増発
- 学校屋上の対空表示（ヘリサイン）整備を促進
- 荒川水循環センターに保管する放射性物質を含む下水汚泥焼却灰の処分について早期に解決
- 保育所施設整備費に係る県補助金の財政的支援を拡充
- 笹目川における川のまるごと再生プロジェクト推進工事の着実な実施

## 和光市

- 小学校新設に伴う国庫補助の確保に向けた協力

- 小学校理科支援員等配置事業委託金の復活
- 和光市駅の利用者にかかる安全性の確保及び利便性の確保に関する補助制度の充実
  - ① ホーム東武東上線側の可動式ホーム柵の整備に関する地方負担分の予算措置
  - ② 和光市駅の南北自由通路のエスカレーターの整備に対する財源措置
- 社会資本整備総合交付金の所要額の確保  
特にアーバンアクア公園整備、白子三丁目中央区画整理事業、防災行政無線デジタル化事業
- 保育園運営に関する補助負担制度の更なる充実
- 2020 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うインフラ整備に係る地元負担への財政的な配慮・支援
- 県立中高一貫校の検証の推進と和光市への設置。特に県立和光国際高等学校の中高一貫化
- 和光北インター土地区画整理事業の進捗に伴う周辺道路の安全対策
  - ① 和光市新倉2丁目17付近の変則4差路への信号機設置、及び停止線の後退
  - ② 一般国道254号和光川越間バイパスの朝霞方面から、区画整理地区内に右折侵入するための信号機の設置
- 都市計画道 諏訪越四ツ木線跨線橋（通称：大和橋）を渡ってすぐの箇所（丸山台側）に横断歩道の設置（※大和中学校の通学路になっている）
- 下新倉5丁目17付近（ドラゴンマンション西高島平壱番館横の交差点）への信号機の設置
- 国道254号（川越街道）に架かる和光市立第二中学校前 横断歩道橋の修繕と手すりの設置要請
- 「次世代自動車充電インフラ整備促進ビジョン」に外環道和光PAへの充電器設置を追加
- 新河岸川の河川工事の早期完成と、周辺の農業利水の継続、及び災害時等に船着き場等として利用できる護岸整備
- 県道和光インター線の池上たばこ店～坂下ショッピングセンター～水道道路

までの間の拡幅・歩道の確保（道路狹隘、及び障害物があるため対策が必要）

- 一般国道254号和光川越間バイパスの東京外郭環状道路以南の延伸ルートについての具体化事業の実施（併せて、東京外環道路との結束付近の交通渋滞の解消と県道和光インター線の水道道路部分の道路環境改善と歩道の整備）
- 県道練馬・川口線（オリンピック道路）の歩行者の更なる安全対策（歩道の拡幅・ガードレール整備等）の引き続きの実施

## 越谷市

- 公共施設の統廃合・再配置に係る解体費用の支援
- 急激に拡大する感染症に対する緊急対策としての予防接種費用補助
- 市内各駅周辺や地域の防犯対策強化と、管内警察官の増員
- 中川・綾瀬川流域総合治水対策の促進
- 地域生活支援事業の拡大
- 24時間電話医療・健康相談事業の実施（16歳以上対象）
- 越谷レイクタウン駅前交番の整備
- 県施行都市計画道路等の整備促進
  - ①越谷市役所通り線の早期の事業着手と、県道「越谷流山線」における安全な歩行者空間の確保に向けた整備
  - ②浦和野田線、南浦和越谷線、越谷吉川線（吉川橋の架替えを含む）の早期完成に向け更なる促進
  - ③八潮越谷線（西方工区）の早期完成、平方東京線の拡幅事業の促進
- 平成18年度以前の国の作物統計調査と同様の方法による主要農産物の調査の実施
- 県の特産物として位置付けられている農産物や各市町村における伝統的、または特色のある農産物について、継続的な実態調査の実施